

1～3月期の業況は大幅に低下

【特別調査】－「原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について」

【調査要領】

調査時点：2022年3月上旬
調査対象：西兵庫信用金庫お取引先103社
調査方法：調査票を用いた面接による聞き取り調査
調査企業数：103社
調査票回収：103社
調査対象地域：西播磨地域（宍粟市、相生市、赤穂市、たつの市、揖保郡、赤穂郡、佐用郡）

分析方法：D.I. (デ・イ・フュージョン・インデックス)による分析
景況の方向感を判断するために使う指数。各質問項目で、「良い」と答えた割合から、「悪い」と答えた割合を引いて算出する。

(例)

	良い	普通	悪い	合計
回答数	10	5	5	20

(良い)50%－(悪い)25%=(D.I.)25

回答企業の業種別内訳

業種	回答企業数
製造業	32
卸売業	11
小売業	17
サービス業	19
建設業	19
不動産業	5
総計	103

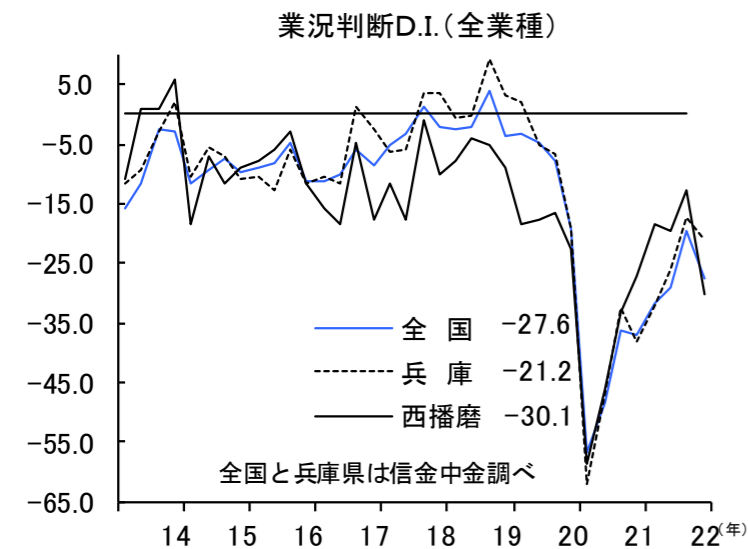
全業種総合

～景況感は低下～

22年1～3月期（今期）の業況判断D.I.は△30.1と、前期比17.5ポイント低下した。前期に比べ業況が「悪い」と回答した企業が6.8ポイント上昇し、「良い」と回答した企業が10.7ポイント低下したことによる。前年同期比の売上額判断D.I.は△9.7と前期比2.0ポイント上昇し、同収益判断D.I.は△16.5と前期比5.8ポイント上昇した。

業種別の業況判断D.I.は、卸売業が改善した一方、製造業、小売業、建設業、不動産業は低下し、サービス業は横ばいとなった。

全国の業況判断D.I.は△27.6と前期比7.9ポイント低下、兵庫県では△21.2と4.0ポイント低下した。

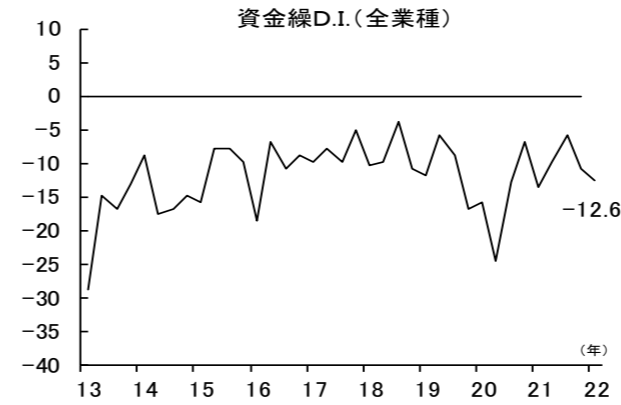


【業種別天気図】 過去4四半期の業況判断D.I.を平均して判定

時期	2021年10～12月	2022年1～3月	2022年4～6月(見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

天気図の凡例：快晴、晴れ、晴れ時々曇、うす曇、曇、雨、大雨

好調 ← → 低調

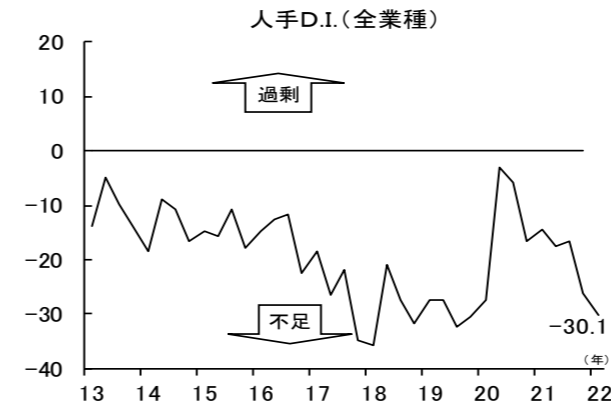


～販売価格判断D.I.は低下・仕入価格判断D.I.は上昇～

販売価格判断D.I.は12.6と前期比3.0ポイント低下した。仕入価格判断D.I.は47.6と前期比1.0ポイント上昇した。

～資金繰り判断D.I.は低下～

資金繰り判断D.I.は△12.6と、前期比1.9ポイント低下した。業種別では、小売業が前期比5.9ポイント改善した。一方、製造業が同6.2ポイント、建設業が同5.2ポイント低下。卸売業、サービス業、不動産業は横ばいとなった。

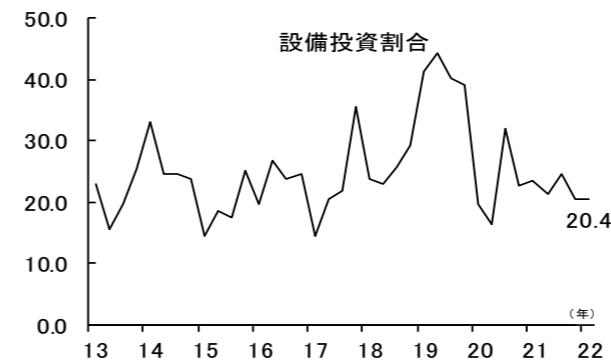


～人手過不足判断D.I.は、人手「不足」感が上昇した～

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△30.1（マイナスは人手「不足」超）と前期比3.9ポイント低下した。残業時間判断D.I.は△5.8と、前期比2.9ポイント低下した。残業時間が「増加」したとする企業の割合が低下したことによる。

～設備投資実施企業割合は低下～

設備投資実施企業割合（不動産業を除く企業のうち設備投資を実施した企業の割合）は20.4%と、前期比横ばいとなった。



～来期の景況感は今期実績比上昇の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△20.4と今期実績比9.7ポイント上昇を見込んでいる。

業種別の予想業況判断D.I.は、製造業が今期実績比18.8ポイント、卸売業が同9.1ポイント、小売業が同17.6ポイント、建設業が同10.5ポイント改善する見通し。一方、サービス業が今期実績比5.2ポイント、不動産業が同20.0ポイント低下する見通しである。

＜経営上の問題点＞

経営上の問題点としては、「人手不足」が35%、「売上の停滞・減少」が33%、「原材料高」が30%と多く、その他では「利幅の縮小」が24%、「同業者間の競争の激化」が14%となっている。

＜当面の重点経営施策＞

当面の重点経営施策としては、「人材を確保する」が40%、「経費を節減する」が31%、「販路を広げる」が28%と多く、その他では「情報力を強化する」、「宣伝・広告を強化する」が11%、「教育訓練を強化する」が10%となっている。

人手不足を解消するために、人材確保に取り組む事業者が多い。

経営上の問題点

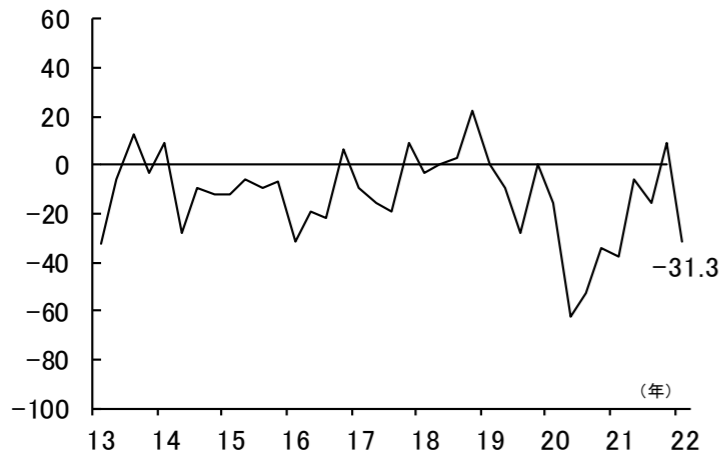
順位	全業種	割合
1位	人手不足	35%
2位	売上の停滞・減少	33%
3位	原材料高	30%
4位	利幅の縮小	24%
5位	同業者間の競争の激化	14%

当面の重点経営施策

順位	全業種	割合
1位	人材を確保する	40%
2位	経費を節減する	31%
3位	販路を広げる	28%
4位	情報力を強化する	11%
4位	宣伝・広告を強化する	11%
6位	教育訓練を強化する	10%

製造業

業況判断D.I.(製造業)



～製造業の景況感は大幅に低下～

今期の業況判断 D.I.は $\Delta 31.3$ と、前期比 40.7 ポイント低下した。

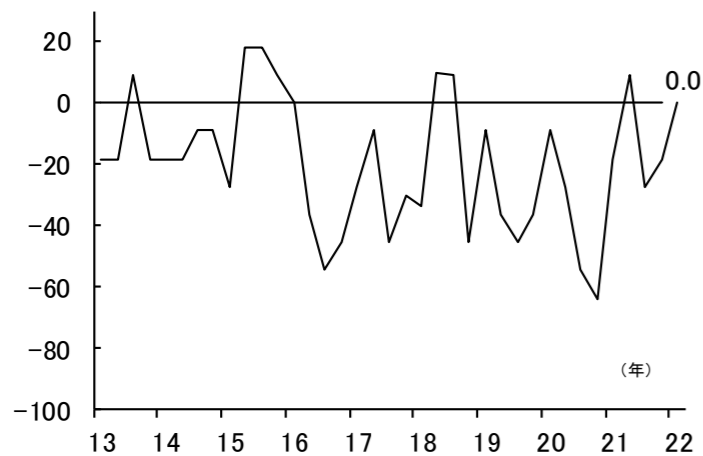
前年同期比売上額判断 D.I.は 3.1 と前期比 12.5 ポイント低下した。同収益判断 D.I.は $\Delta 9.4$ と前期比 12.5 ポイント低下した。

設備投資実施企業割合は 34.4%と、前期比 12.5 ポイント上昇した。資金繰り判断 D.I.は $\Delta 3.1$ と、前期比 6.2 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は、 $\Delta 28.1$ と前期比 12.5 ポイント上昇した。

来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 12.5$ と今期実績比 18.8 ポイントの改善を見込んでいる。

卸売業

業況判断D.I.(卸売業)



～卸売業の景況感は改善～

今期の業況判断 D.I.は 0.0 と、前期比 18.2 ポイント改善した。

前年同期比売上額判断 D.I.は 27.3 と前期比 45.5 ポイント改善した。また、同収益判断 D.I.も 27.3 と前期比 45.5 ポイント改善した。

資金繰り判断 D.I.は 9.1 と、前期比横ばいとなった。人手過不足判断 D.I.は $\Delta 36.4$ と、前期比 18.2 ポイント低下し、人手不足感が強まった。

来期の予想業況判断 D.I.は 9.1 と、今期実績比 9.1 ポイントの改善を見込んでいる。

小売業

業況判断D.I.(小売業)



～小売業の景況感は低下～

今期の業況判断 D.I.は $\Delta 52.9$ と前期比 17.6 ポイント低下した。

前年同期比売上額判断 D.I.は $\Delta 29.4$ と前期比 23.5 ポイント低下した。同収益判断 D.I.は $\Delta 29.4$ と前期比 5.9 ポイント改善した。

資金繰り判断 D.I.は $\Delta 29.4$ と、前期比 5.9 ポイント改善した。人手過不足判断 D.I.は $\Delta 11.8$ と前期比 5.9 ポイント低下し、人手不足感が強まった。

来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 35.3$ と、今期実績比 17.6 ポイントの改善を見込んでいる。

サービス業

業況判断D.I.(サービス業)



～サービス業の景況感は横ばい～

今期の業況判断 D.I.は $\Delta 21.1$ と、前期比横ばいとなった。

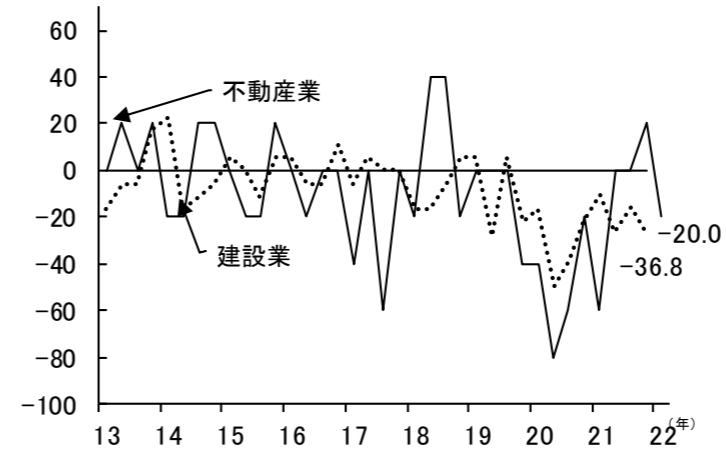
前年同期比売上額判断 D.I.は $\Delta 5.3$ と前期比 21.0 ポイント改善した。同収益判断 D.I.は $\Delta 10.5$ と前期比 15.8 ポイント改善した。

資金繰り判断 D.I.は $\Delta 10.5$ と前期比横ばいとなった。人手過不足判断 D.I.は $\Delta 47.4$ と前期比 21.1 ポイント低下し、人手不足感が強まった。残業時間判断 D.I.は $\Delta 5.3$ と、前期比 5.3 ポイント改善した。

来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 26.3$ と、今期実績比 5.2 ポイントの低下を見込んでいる。

建設業、不動産業

業況判断D.I.(建設・不動産業)



～建設業の景況感は低下～

今期の建設業の業況判断 D.I.は $\Delta 36.8$ と前期比 10.5 ポイント低下。前年同期比売上額判断 D.I.は $\Delta 42.1$ と前期比 15.8 ポイント改善した。同収益判断 D.I.は $\Delta 52.6$ と前期比 10.6 ポイント改善した。受注残判断 D.I.は $\Delta 42.1$ と、前期比 31.6 ポイント低下した。資金繰り判断 D.I.は $\Delta 26.3$ と、前期比 5.2 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は $\Delta 26.3$ と、前期比横ばいとなった。来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 26.3$ と、今期実績比 10.5 ポイントの改善を見込んでいる。

～不動産業の景況感は低下～

不動産業については、調査対象先の少なさを考慮する必要があるが、今期の業況判断 D.I.は $\Delta 20.0$ と前期比 40.0 ポイント低下した。

前年同期比売上額判断 D.I.は 0.0 と前期比 40.0 ポイント低下した。同収益判断 D.I.も 0.0 と前期比 20.0 ポイント低下した。資金繰り判断 D.I.は $\Delta 20.0$ と前期比横ばいとなった。在庫過不足判断 D.I.は 0.0 と前期比 40.0 ポイント改善した。来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 40.0$ と、今期実績比 20.0 ポイントの低下を見込んでいる。

調査員のコメント

製造業：仕入負担増加分を価格転嫁せずにはすむように業務効率化を進めてきたが、現状の材料費の高騰は企業努力のみではカバーできず、価格転嫁へ方針転換する。

卸売業：原材料等のコスト上昇。来期以降、値上げにより転嫁していく予定。

小売業：材木が活発に動いており、機械販売の受注は増加傾向にある。

サービス業：自動車機器関連では、原材料の値上げに伴い機器の単価も上昇。今後、納入遅れや在庫確保の困難が懸念される。

建設業：現状コロナによる影響は少ない。材料仕入価格は、ウッドショック以降上昇。水回り製品が不足しており、値上げの予定。

不動産業：販売用土地の在庫がやや不足しており、仕入れ価格を見極めている。